

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
18	寝屋川市 後期高齢者医療に関する事務に係る基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

寝屋川市は後期高齢者医療に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

寝屋川市長

公表日

令和5年9月21日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	寝屋川市 後期高齢者医療に関する事務
②事務の概要	保険料の徴収事務 被保険者証の交付・再交付に係る申請の受付事務 資格・賦課・給付に係る各種申請の受付事務
③システムの名称	後期高齢者医療関連システム、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)、中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
後期高齢者医療情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一の59の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号【照会】別表第二の80、81、82の項 【提供】別表第二の83の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民サービス部後期高齢者医療担当 市民サービス部徴収・納付担当
②所属長の役職名	市民サービス部後期高齢者医療課長 市民サービス部徴収・納付課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課 〒572-8555 大阪府寝屋川市本町1-1 072-825-2195
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	市民サービス部後期高齢者医療担当 〒572-8555 大阪府寝屋川市本町1-1 072-813-1190

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年11月29日	事務担当部署	市民生活部保健事業室	健康部 保険事業室	事後	
平成28年11月29日	所属長	勝浦 由紀子	阪口 元昭	事後	
平成28年11月29日	連絡先	市民生活部保健事業室	健康部保険事業室	事後	
平成28年11月29日	対象人数	平成27年4月1日	平成28年4月1日	事後	
平成28年11月29日	取扱者数	平成27年4月1日	平成28年4月1日	事後	
平成29年10月10日	所属長	阪口 元昭	法元 俊行	事後	
平成29年10月10日	対象人数	平成28年4月1日	平成29年10月1日	事後	
平成29年10月10日	取扱者数	平成28年4月1日	平成29年10月1日	事後	
平成30年10月15日	事務担当部署	健康部 保険事業室	健康部保険事業室 財務部滞納債権整理回収室	事後	
平成30年10月15日	所属長の役職名	法元 俊行	保険事業室長 滞納債権整理回収室長	事後	
平成30年10月15日	対象人数	平成29年10月1日	平成30年4月1日	事後	
平成30年10月15日	取扱者数	平成29年10月1日	平成30年4月1日	事後	
平成30年10月15日	IV リスク対策		リスク対策追加	事後	
令和2年7月3日	対象人数	平成30年4月1日	令和2年4月1日	事後	
令和2年7月3日	取扱者数	平成30年4月1日	令和2年4月1日	事後	
令和2年7月3日	請求先	072-824-1181	072-825-2195	事後	
令和2年7月3日	連絡先	健康部保険事業室 072-824-1181	市民サービス部後期高齢者医療担当 072-813-1190	事後	
令和2年7月3日	部署	健康部保険事業室 財務部滞納債権整理回収室	市民サービス部後期高齢者医療担当 市民サービス部徴収・納付担当	事後	
令和2年7月3日	所属長の役職名	保険事業室長 滞納債権整理回収室長	市民サービス部後期高齢者医療課長 市民サービス部徴収・納付課長	事後	
令和3年12月24日	対象人数	令和2年4月1日	令和3年4月1日	事後	
令和3年12月24日	取扱者数	令和2年4月1日	令和3年4月1日	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年12月24日	「3. 個人番号の利用」の法令上の根拠	59(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第46条)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一の59の項	事後	
令和3年12月24日	「4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携」の②法令上の根拠	照会:80、81、82(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第43条)／提供:83	番号法第19条第8号【照会】別表第二の80、81、82の項)【提供】別表第二の83の項	事後	
令和4年10月12日	対象人数	令和3年4月1日	令和4年4月1日	事後	
令和4年10月12日	取扱者数	令和3年4月1日	令和4年4月1日	事後	
令和5年9月21日	対象人数	令和4年4月1日	令和5年4月1日	事後	
令和5年9月21日	取扱者数	令和4年4月1日	令和5年4月1日	事後	